

トルコ金融政策（2022年10月）

市場予想を上回る1.5%ポイントの利下げでも通貨は安定を維持

2022年10月21日

エルドアン大統領の意向に従い、次回会合で1桁台へ利下げか

トルコ中央銀行は10月20日（現地、以下同様）に金融政策決定会合を開催し、政策金利（1週間物レポ金利）を12%から10.5%に引き下げることを選択しました。利下げは3会合連続ですが、利下げ幅は過去2回の1%ポイントから1.5%ポイントに拡大されました。注目されるのは、市場予想の1%ポイントを上回る利下げ幅にもかかわらず、トルコ・リラが米ドルに対して安定的な推移を維持していることです。

トルコの消費者物価指数は前年同月比80%を超える上昇率で、インフレ目標（5%）の達成に向けた道筋は見えませんが、声明文では「世界経済の成長に関する不確実性が高まり、地政学的リスクが一段と増大する時期において、鉱工業生産の成長モメンタムと労働市場の改善傾向を維持するために、金融環境が引き続き緩和的であることが非常に重要である」と利下げ決定の背景が説明されています。

今後については「次回会合で同様の措置を取り、利下げサイクルを終了する」との方針です。エルドアン大統領は9月28日に「年末までに政策金利を1桁台にすることを望む」と発言していたため、次回11月会合で今回と同じ1.5%ポイントの利下げが決定されれば、望み通り政策金利は1桁台（9%）になります。

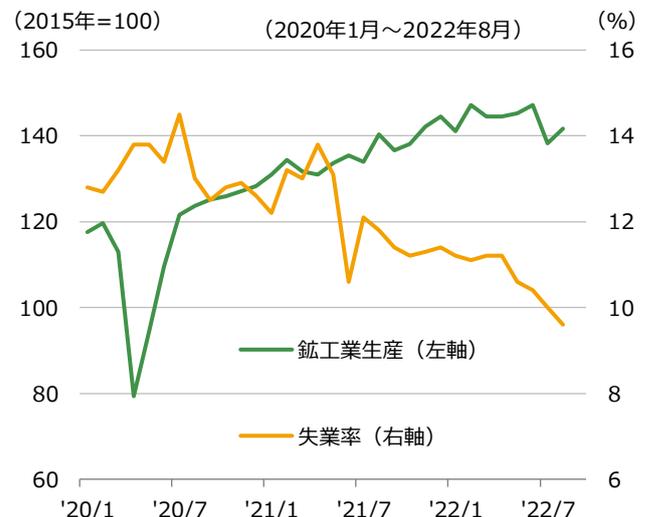
足元のトルコ・リラは対米ドルで『緩やかに』減価する傾向が続いています。インフレ動向を軽視した利下げが続けられる一方で、民間部門に対して外貨からリラへの資金移動を促す『リラ化戦略（Liraization Strategy）』がリラの下支え要因として機能していると考えられます。

トルコの政策金利・10年国債利回り・為替



(出所) ブルームバーグ

トルコの鉱工業生産と失業率



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】